

【特別推進研究】

人文社会学系



研究課題名 長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析

慶應義塾大学・商学部・教授 ひぐち よしお
樋口 美雄

研究課題番号： 17H06086 研究者番号：20119001

研究分野： 社会科学、経済学

キーワード： 長寿社会、世代間移転、経済格差、パネルデータ、エビデンス・ベースド・ポリシー

【研究の背景・目的】

研究代表者らは、これまでの研究プロジェクトで「日本家計パネル調査」などの家計パネルデータの構築を進め、市場の高質化や経済格差などについて多角的な研究を進めてきた。その研究成果から浮き彫りになってきたことが、貧困や所得格差、世代間格差といった格差問題の多くが長寿社会という環境との関係で研究することの重要性である。そこで、本研究では、経済格差の動学研究という従来の研究課題を、長寿社会との関係に焦点を当てる形で発展・深化させることを目的とする。さらに、本研究では、長寿社会と経済格差の関係を多角的に解明するため、研究代表者らが従来から構築してきた「日本家計パネル調査」などの家計パネルデータを設計・解析することも目的とする。その際、長寿社会における経済格差研究に適した調査内容になるよう、調査設計を従来から大きく変え、①調査対象者の同居家族全員の情報の収集、②調査対象者の非同住家族への新規調査、③単身高齢世帯への新規調査、④地方在住者への新規調査、⑤基本項目・モジュール項目からなる調査項目の策定を試みる。

新たな研究
長寿社会における
世代間移転と
経済格差研究

- ・「長寿社会」に起因する格差発生メカニズム
→ 世代間移転、AIなどの技術革新
- ・経済格差が長寿社会の経済主体行動・市場・政策などに与える影響
→ 認知能力低下、三世代間の資源配分
- ・家計パネルデータの継承と調整設計の改良
→ 長寿社会に適した世代間の経済的・時間的移転に関する調査を拡充
- ・国際機関（LIS、OECD等）との連携

研究蓄積
経済格差の
動学研究
(特推:24年)

長寿社会における格差研究
＜世界を牽引する研究として発展＞

- ・雇用・教育・健康・資産など様々な経済格差
- ・パネルデータを共通基盤とした研究
→ 経済格差全般について多角的に研究
★ 経済格差・貧困の拡大
★ 多様な形態の経済格差の存在
★ 必要な政策対応・提言

【研究の方法】

本研究では、5つの研究班を置き、経済格差のダイナミズムを解明し、公平性と効率性の双方の視点から政策含意を導出する、という共通の目標を掲げる。この共通目標に向かって、相互に研究基盤を整備するとともに、各研究班の研究成果を共有し、新たな研究につなげることで、学術的知見や政策含意の導出を進める。具体的な研究目的は以下のとおり。

- 1) ワークライフバランス班：労働供給制約への対応と就業・健康・貧困問題の動学分析
- 2) 次世代育成班：長寿社会における教育を通じた

世代間格差の伝搬と防止のための政策評価

- 3) 資産格差班：長寿社会における資産格差の現状とその影響
- 4) 社会保障班：貧困と社会・経済の相互関係
- 5) 財政班：家計の消費・貯蓄・就業と税財政制度

【期待される成果と意義】

本研究では長寿社会における経済格差という共通テーマについて、労働経済学、教育経済学、社会保障・財政論、都市経済学といった様々な分野から動学的な研究を重ねる。一般に、複数の分野から共通テーマを研究する場合、研究対象や利用データが異なると、それぞれの研究成果を有機的に関連づけながら頑健な知見や政策含意を導出することが難しくなる。この点、本研究では、家計パネルデータという共通のプラットフォームを構築することで、研究対象・データの共有を図ったうえで、経済格差という同じテーマを多角的に検証する。パネルデータを共通の基盤とすることで、各研究班の研究内容がテーマだけでなく、分析手法やデータの面でも高い関連性を持つことが、学術的にみた本研究の大きな特色の1つといえる。特に、本研究で構築・解析する「日本家計パネル調査」は、同一内容の経年的な変化を観察することで、政策・制度変更やショックが生じる前後で経済主体の行動がどのように変化したかを、就労、所得、教育、資産、幸福感などの多面的な指標から解明可能なわが国で唯一のパネルデータであり、経済格差の状況がどのように変容していくかを的確に検証できる。趨勢的あるいは一時的なショックが生じる環境下では、経済主体や市場、経済政策を検証するうえで、パネルデータの利用は優位性を持っている。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

樋口美雄・萩原里紗（編著）『大学への教育投資と世代間所得移転—奨学金は救世主か』、勁草書房、2017、232頁

山本勲・黒田祥子『労働時間の経済分析—超高齢社会の働き方を展望する』、日本経済新聞出版社、2014、366頁

【研究期間と研究経費】

平成29年度—33年度 428,700千円

【ホームページ等】

<https://www.pdrc.keio.ac.jp/>